しらとり保育所

1　施設を取り巻く現状と課題

しらとり保育所は創立 57 年となり、その間保育所のあり方は時代とともに変化してきた。近年は少子化・核家族化が進行し、働き方改革による保護者の勤務形態の変化や育児休業期間の長期化等により保育所へのニーズも多様化してきている。

松江市の出生数は年々減少している。子ども家庭庁の発表によると、令和 5 年 4 月 1 日現在の待機児童数は過去最少となった。保育所の整備が進んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で少子化が急激に加速したことが要因である。今後は児童の受入だけでなく、人材確保と保育の質の向上が求められることになる。共働き家庭は増加の傾向にあるものの、特別に支援を必要とする児童や医療的ケア児、ひとり親家庭など様々な保育ニーズがあり、よりきめ細やかな子育て支援を求められている。

職員は、保育の専門性に対する高い意識や向上心をもっており、自己目標を挙げて意欲的に取り組んでいる。しかし、保育を行いながらの日々の記録や研究、行事の準備などにより時間外勤務が発生している状況から、コロナ禍を契機に行事をはじめとする各種業務について都度見直しを行ってきた。令和 5 年 3 月からは ICT を導入し業務の効率化を進め、職員の業務負担を軽減するため職員間で協力する体制を整え、ノンコンタクトタイムの確保に努めている。また、職場内でのコミュニケーションを活発にしチームワークを高めることで、今後も休暇を取りやすい雰囲気作りをしていく必要がある。

先述したとおり、保護者の働き方や保育ニーズが変化してきたことで、入所児童数の変動や一時預かり保育を利用する児童数の減少により、委託費や補助金事業等の収入額に大きな影響が出ている。松江市が公表している毎月の入所可能枠情報やエリア別不承諾者数などの情報をもとにクラス編成の見直しを行うなど、今後も弾力的な児童の受入体制を検討していく。また、利用できる補助金制度の活用や、利用率を上げる方法を模索しながら、安定した運営ができるよう取り組む必要がある。

今後も入所する子ども達の最善の利益を考慮し、保護者のニーズに応えながら地域に根差した保育所運営に取り組んでいく。

2　施設の実施施策と取組の方向性

(1) 職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり

ア　福祉・介護業界のイメージアップを図り、多様な働き方を推進する。

実施施策	働きやすい職場と人材確保
現状と課題	令和 6 年度より保育士配置基準の改善に向けた動きがあることから、今後保育士の確保が厳しい状況になることが予想される。特に、年度中途の代替職員の確保が困難である。
取組の方向性	① ハローワークや保育人材バンクと連携しながら情報収集を行う。 ② 実習生の受入れを計画的に行う。 ③ 職員一人ひとりがやりがいを感じて業務にあたることができるよう、働きやすい環境作りを進めていく。

実施施策	広報活動の強化
現状と課題	保育所の広報活動は現在、ホームページでの PR を中心に行っているが、限られた人にしか閲覧されない現状がある。優秀な人材を確保するためには、保育所の理念や保育内容をパンフレットや SNS などで幅広く PR していく必要がある。
取組の方向性	① 求人状況に合わせ、幅広い視野で広報活動をする。 ② ホームページを随時更新し、保育所の魅力を発信していく。

イ　OJT 制度を中核に職員一人ひとりを育成し、チームケアを推進する。

実施施策	チーム保育の確立
現状と課題	保育現場において、チーム力を高めることは保育の質の向上のみならず、職員一人ひとりの力を向上させることにつながるため、前期計画でチーム保育を行う体制を整えてきた。引き続き、職員全体がチーム保育の意義を理解し、チーム力を発揮することに加え、「地域資源」もチームの一員ととらえ、更に研鑽を積んでいく必要がある。
取組の方向性	① 職員全体がチーム保育について共通意識をもって取り組むために、保育所の研究目標を明確に設定する。 ② チーム保育に関する研究グループを中心に、チーム保育の意義を職員全体で共有しながら「地域資源」を活かした保育となるよう、職員が主体となって取り組み、研究を充実させる。(変更)

実施施策	主体的な職員研修の実施
現状と課題	これまでも派遣研修や外部講師を招いた所内研修の機会を設けて

	きた。所内研修では特に、主体的に学ぶ姿勢が大切であるが、一人ひとりの職員が自信をもって自分の考えを述べることが少ない等、積極的な意見交換が十分ではない。
取組の方向性	① 保育士キャリアアップ研修等、様々な分野の研修に計画的に参加する。 ② 外部講師を招いた実践的な研修を継続して組み入れ、多くの職員が学ぶ機会をもつ。 ③ 所内研修において、各年度で担当者を中心に取組方法を検討し、全職員が一体となって主体的な学びや積極的な参加となるよう計画する。(変更)

ウ　職場風土を改善し、職員の定着率とモチベーションを高める。

実 施 施 策	コミュニケーションの活性化
現状と課題	職員は一人ひとり規律を守り責任感が強い傾向がある反面、一人で抱え込んだり負担を感じたりすることもあることから、情報交換を行い、業務分担することで負担軽減を図る必要がある。職員間の関係性は安定しているが、互いの思いや気づきを対等に言い合えるよう話し合いの場の工夫が必要である。
取組の方向性	① 副主任保育士やチーフを中心に個々の担当業務の進捗状況を把握するとともに、ホワイトボードで業務の「見える化」をし、職員一人ひとりが協働する意識をもつ。(変更) ② ハラスメント防止の研修に参加したりそれを復命したりすることでハラスメントに対する意識を高め、互いの気持ちを言い合える職場内の雰囲気作りをする。 ③ 意見交換会やレクリエーションなど継続して実施することで、職場内のコミュニケーションを活発にし、円滑な関係性を作っていく。(変更)

実 施 施 策	職員の意識改革
現状と課題	職員の定着率が高く安定して勤めていることで専門性を積み重ねることができている反面、新しい時代のニーズに即した考え方が弱い傾向にある。積み重ねを大切にしながら、職員一人ひとりがステップアップする意識をもって業務にあたる必要がある。
取組の方向性	① 職員一人ひとりの学ぶ姿勢を向上させ、業務に取り込む視点をもつ。 ② 保育の中で大切にすべきことを職員間で共有するとともに、改

	善点を協議していく。

エ　業務の生産性を高め、ワークライフバランスを推進する。

実 施 施 策	ICT 化の推進
現状と課題	職員個々がワークライフバランスについて考え、時間内に業務を終えられるよう取り組んできた。しかし、子ども一人ひとりに合わせた保育や保護者支援等、保育の専門性が求められる業務のほか、直接子どもと関わること以外の業務も増加傾向にあり、年々複雑化している。手書きの書類が多いことや、子どもから離れて、集中して保育事務にあたる場（ノンコンタクトタイム）が確保されていないことから、ICT を活用した業務の効率化に取り組む必要がある。
取組の方向性	①　ICT 化推進検討チームで、利用者への影響を考慮した上で、ICT 化できる部分を検討し推進する。(変更) ②　集中して保育事務にあたる時間と場を確保していく。

実 施 施 策	心身の健康管理
現状と課題	保育業務にあたる中で、子どもの命を守るという使命のもと多岐にわたる業務にやりがいを感じる反面、不適切保育に関わる報道が取り沙汰され、責任感から日々多くのストレスを感じている。また、有給休暇の取得率は年々アップし、リフレッシュを目的に取る休暇の日数も増えてきているが、さらに誰もが気持ちよく取得できるよう取り組む必要がある。
取組の方向性	①　働き方について考え、より休暇の取りやすい雰囲気となるよう職員全体でワークライフバランスを推進していく。 ②　職員一人ひとりがメンタルヘルスについて理解を深め、心身の健康管理について意識を高め充実させる。

(2) 利用者の生活を支えるサービスの質の向上

ア　先進的で魅力あるサービスを提供し、サービスの質を高める。

実 施 施 策	保育内容の質の向上
現状と課題	保育所保育指針の改定に伴い所内研修等を通して研鑽を積んできたが、現状に満足することなく保育者が研究的に取り組むことを通して保育内容を向上させる必要がある。 また、コロナ禍における新しい生活様式に合わせて保育活動や行事の見直しを行ってきた。今後さらに、行事のもつ意義や保育の中で大切にしていくことを十分に協議し子どもの成長を支えるととも

	に、保護者のニーズや安心に応えた内容としていくことで魅力ある保育を展開することが求められている。
取組の方向性	① 新たな保育ニーズに対応するため、研究グループを再編し、研究を充実させる。 ② 行事のあり方を協議し、保護者の意見を反映しながら年ごとに計画する。 ③ 子どもの成長段階を見通した保育計画の立案となるよう、クラス内やフロアーでの話し合いをさらに深める。（変更）

実 施 施 策	個別の保育的ニーズの保障
現状と課題	関係機関との連携を図ったり、所内支援会議や保護者を交えての支援会議等を実施したりする仕組みが定着し、子ども理解が共有できるようになりつつある。しかし、クラス運営の中で全ての子どもに個別の保育的ニーズがあることを理解している職員が少なく、個別の保育的ニーズが特に必要な子どもを取り出して考えがちである。
取組の方向性	① インクルーシブ保育に関する研修に参加し、クラス運営に活かしていく。 ② 職員が相互講師となり主体的に研修を実施する中で、職員間で学びを共有していく。 ③ 一人ひとりの子どもの育ちについて個人懇談や支援会議を行い、細やかな保護者支援を行う。

イ　安全安心で快適な暮らしを保障し、利用者の満足度を高める。

実 施 施 策	社会的背景に応じたリスク管理
現状と課題	各種危機管理マニュアルを現状に合ったものに見直すとともに、新たに感染症及び災害発生時の業務継続計画等を作成し、整備を進めてきた。今後も状況に合わせ内容の見直しと職員への周知が必要である。 ヒヤリハット及び事故の検証と分析を行うことで事故発生の予防につなげているが、子どもの運動能力の低下やけがに対して慎重な対応をとっていることで、小さなけがでも病院を受診するケースが増加している。 アレルギー対応食の提供について、実技研修等を通して職員周知しているが、新たにリスクのある食材への対応を迅速にする必要がある。

取組の方向性	① 各種危機管理マニュアルを周知し、現状に合わせて見直す。 ② 保育所生活の中で、子どもの成長や発達を支えることと、けがや誤飲等のリスクを回避し安全を確保することのどちらが子どもにとって最善であるか、職員間で協議するとともに保護者への理解を図る。

実 施 施 策	保育環境の改善
現状と課題	安全点検の実施方法を見直したことで、危険箇所への気づきが増え早期に対応することができている。 一方で、遊びと生活のスペースを共有しているため、時間帯によっては遊びのスペースが十分に確保されにくい現状がある。
取組の方向性	① 安全性を重視するあまり子どもの主体性を削いでしまわないよう環境づくりを見直す。 ② 共有スペースの活用について職員間で検討することで、子どもの生活や遊びの様子に合わせて保育環境を充実させる。

ウ　施設機能を積極的に開放し、地域とのつながりを強化する。

実 施 施 策	地域の子育て支援
現状と課題	核家族や地域とのつながりが希薄な家庭が増え、子育てに孤立感を感じる保護者への支援が必要とされていることから、育児相談の場としての役割も果たすため、一時預かり保育は利用者数が減っても継続して取り組み、地域の子育て支援の役割を担う必要がある。 保育所開放「なかよし広場」は、地域の子育て家庭の支援に必要な場であり保護者からのニーズも高い。コロナ禍でも実施するためには内容等変更する必要がある。
取組の方向性	① 一時預かり保育を利用する家庭のニーズに細やかに応えるため、チラシやポスターなどPRの方法を随時見直し、子育て支援事業として進めていく。(変更) ② 保育所開放「なかよし広場」の実施方法について、社会情勢や地域のニーズに合わせて検討していく。

実 施 施 策	小学校及び地域との連携の見直し
現状と課題	地域の「なごやか寄り合い」や近隣の小学校等との積極的な交流を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施できない状況が続いたことから、小学校及び地域との交流のあり方について、当所からも積極的にアプローチし検討していく必要がある。

	また、就学を控えた子どもやその保護者にとっては、交流活動を通して安心して就学できる連携体制が必要である。
取組の方向性	① 保幼小と必要な連携を図ることができるよう、各校・園・所と連絡を取り合う。 ② 地域との交流は、交流のあり方を見直し、交流活動や意見交換会等を実施していく。

(3) 安定的で持続的な経営基盤の確立

ア 収入の安定確保と経費増大の抑制で、安定性の高い財務体質を維持する。

実施施策	圏域の利用ニーズに基づく利用定員の弾力運用
現状と課題	近年少子化が進行し受入児童数に変動が見られる。松江市が公表している毎月の入所可能枠情報やエリア別不承諾者数等の情報をもとに定員の弾力化を図っているが、年度当初は 0 歳児の入所数が減少傾向にあり、安定した委託費収入が見込めない傾向にある。
取組の方向性	① 利用可能な各種補助金や加算の制度について情報収集し、活用することで収入確保につなげる。(変更) ② 年々変わる制度や圏域の変化に速やかに対応できるよう情報収集を行うことにより、年度ごとに内部の体制を調整していく。

実施施策	一時預かり保育事業の見直し
現状と課題	3 歳以上児の保育料無償化の影響により、一時預かり保育を利用する子どものほとんどが 1 歳児、2 歳児となるなど低年齢化している。コロナ禍での利用控えは解消しつつあるものの、保育所・幼稚園に入所しやすくなったことから利用人数が減少傾向にあるが、一時預かり保育の利用から入所に移行する児童が多く、事業を継続していく必要がある。
取組の方向性	① 計画的に受け入れる人数を確保するとともに、年度ごとに経営状況に合わせた職員の配置を検討する。(変更) ② 一時預かり保育を利用する家庭のニーズに細やかに応え、地域の子育て支援を推進し、選ばれる施設となるよう PR 活動を継続する。(変更)

イ 中長期的な視点をもって、持続性の高い経営を行う。

実施施策	施設の修繕と維持管理
現状と課題	建物は築後 25 年が経過して、経年劣化に伴う修繕が必要な箇所が増加することが見込まれるため、令和 5 年度に専門業者による安全

	点検を実施した結果、一部の遊具で修繕や更新の必要性が指摘された。所庭遊具全般の安全点検を定期的に行い、安全な環境を維持していく必要がある。
取組の方向性	① 月１回の安全点検に加え遊具の自主点検を行い、早期に危険箇所を発見し修繕する。 ② 修繕にあたっては計画の段階から業者と連携を密にして実施する。 ③ 所庭遊具については専門業者による点検を継続して実施し、点検結果をもとに計画的に修繕や更新を検討する。（変更）

実 施 施 策	備品の管理と計画的な整備
現状と課題	倉庫や押し入れを整備したことで収納スペースが以前より確保された。しかし、備品の保管場所が明確になっておらず分かりにくいことがある。また、それぞれの備品について取扱いやメンテナンスが不十分であり、各クラスにある備品も含めて全職員への周知が必要である。
取組の方向性	① 備品のリストを更新し定期的にチェックする。（変更） ② 担当者を中心に、計画的な備品のメンテナンスにつなげる。

ウ　組織内の連携を強化し、強固な組織体制と経営基盤を確立する。

実 施 施 策	法令遵守の徹底
現状と課題	職員一人ひとりが法令を遵守し、職務に取り組もうとする意識は高い。引き続き、保護者との信頼関係を維持していくために、関係法令を遵守し、個人情報の適切な管理等に全職員が取り組む必要がある。 また、制度改革の動向について、経営企画会議等で情報共有を図っていく必要がある。
取組の方向性	① 関係法令の遵守について自己評価していくとともに、職場内で啓発していくことで日頃から意識して取組を更に強化する。 ② 制度改革の動向について所内で検討し、法人本部と連携し、安定的な経営につなげていく。

実 施 施 策	所内の連携強化
現状と課題	雇用形態や職種の違いはあるが、組織として一人ひとりの意見に耳を傾け、所内で考え方を共有している。更なる保育所の取組を発展させ安定して組織を運営していくために様々な意見を取り上げて

	いく必要がある。
取組の方向性	① 副主任をミドルリーダーとして位置付けることで内部の連携を強化する。 ② チームで取り組むべき課題が発生した時には、検討チームを立ち上げ、職員一人ひとりが役割をもって課題解決に取り組む。

3　目標利用率

事業名	定員	実績		見込	目標値	
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
保育所事業	90 名	118.0%	109.4%	116.6%	118.0%	118.0%
一時預かり保育事業	－	2,080 人	1,484 人	1,000 人	1,500 人	1,500 人